

令和 5 年 8 月 10 日

各 位

大阪 市 中央 区 瓦 町 三 丁 目 5 番 7 号
株 式 会 社 ア ド バ ン ス ク リ エ イ ト
代 表 取 締 役 社 長 濱 田 佳 治
(コード番号：8798 東証プライム、福証、札証)
(連絡先) 総合企画部長 笠井 俊一
電話 06-6204-1193

人とテクノロジーを深化させ進化する会社

2023 年 9 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2023 年 8 月 10 日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、2023 年 5 月 12 日に開示した 2023 年 9 月期（2022 年 10 月 1 日～2023 年 9 月 30 日）の連結業績予想を修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2023 年 9 月期の連結業績予想数値の修正（2022 年 10 月 1 日～2023 年 9 月 30 日）

	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に 帰属する 当期純損益	1 株当たり 当期純損益
前回発表予想 (A) (2023 年 5 月 12 日公表)	百万円 15,050	百万円 2,950	百万円 2,800	百万円 1,700	円 銭 77.67
修正予想 (B)	12,000	▲ 310	▲ 500	▲ 480	▲ 21.92
増減額 (B-A)	▲ 3,050	▲ 3,260	▲ 3,300	▲ 2,180	
増減率 (%)	▲ 20.3%	-	-	-	
(ご参考)前年同期実績 (2022 年 9 月期)	11,860	2,061	2,015	1,312	59.97

2. 差異の理由

円安による外貨建保険の解約、失効の増加に加え、株高などを背景とした貯蓄性保険の解約、失効の増加等により、解約率が想定を上回って推移いたしました。当社は新会計基準を適用し、一定の将来発生手数料を金融工学により正味現在価値 (PV) を算定し売上として計上しておりますが、解約率が想定を上回ったことが PV のマイナスとして作用し、売上の減少要因となりました。

また費用におきましては、戦略的な成長投資を積極的に実施したことにより増加いたしました。特に、期初よりコールセンター強化とデジタルプロモーション戦略に投資し、アポイント件数は増加したものの、お客様とつながるツールが電話からテキストへ変化したことからデジタル戦略の投資コストが増大し、利益の減少要因となりました。

以上から 2023 年 5 月 12 日に発表した予想数値から修正しております。

なお、売上の戻入等の不確実な要素を低減させ、上述の要因は一過性のものとして収束が見込まれることから株主に対する安定配当を重視し、配当予想について変更はいたしておりません。

以上